

## 福島県会津太陽光発電事業への出資決定について

一般社団法人グリーンファイナンス推進機構（代表理事：末吉竹二郎、以下機構）は、会津電力株式会社（所在地：福島県喜多方市、代表取締役：佐藤彌右衛門）の計画する太陽光発電プロジェクトに 5 千万円の出資を決定致しましたのでお知らせします。

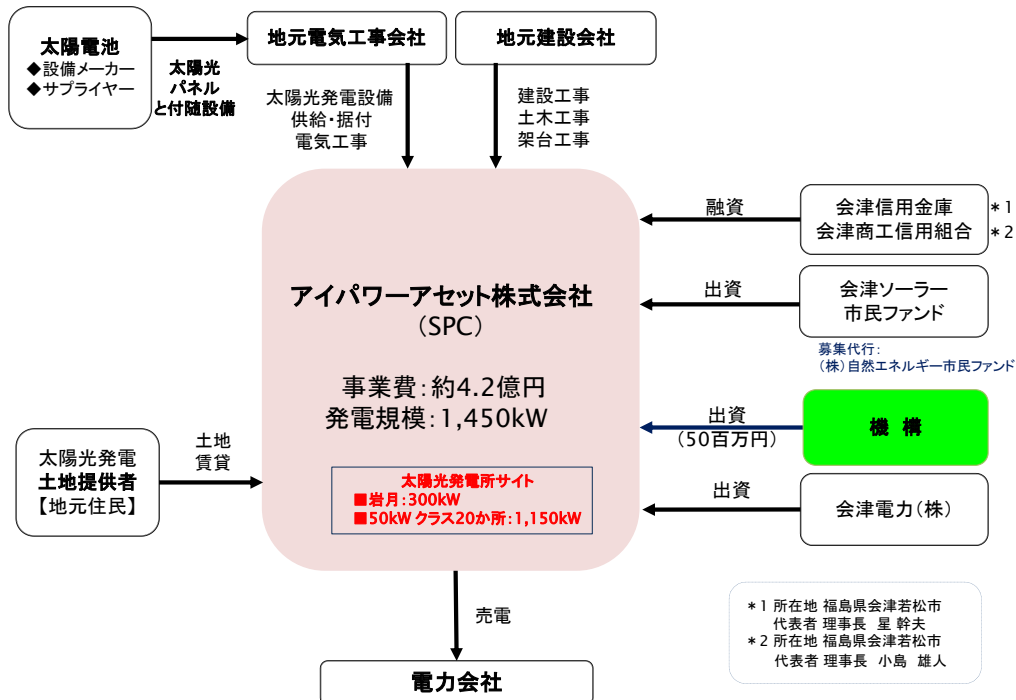
喜多方市大和川酒造社長の佐藤彌右衛門のもと、原発に依存しない再生可能エネルギーによる社会づくりを目指して集まった会津地域の有志が「会津電力株式会社」を 2013 年 8 月 1 日に設立し、子会社アイパワーアセット株式会社（所在地：福島県喜多方市、代表取締役：山田 純、以下 SPC）が本プロジェクトの事業会社として太陽光発電事業を行います。

本事業はメガソーラーではなく、**会津地域内に 300kW と 20 か所の 50kW クラス発電サイト**を此処彼処に持つ地域密着の分散型発電事業です。また**雪と氷の地域向け特別仕様の太陽光発電システム**を採用します。

太陽光パネルは積雪の原因となるフレームの段差をなくして雪が落ちやすくしたことと、架台は単管構造にし特殊設計杭を地面に打ち込む方法により基礎工事が簡略でき、コスト削減のみならず環境にもやさしく、積雪や大きな風圧にも耐えるようにしたことが特徴です。

機構は、今後も本件プロジェクトを通じて、**東日本大震災の復興支援**に努めて参ります。

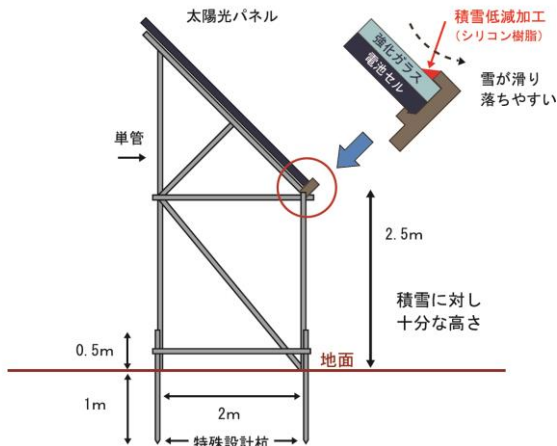
### 1. スキーム概要



（説明）

SPC が太陽光発電設備を保有し発電事業を行います。資金調達は、会津信用金庫と会津商工信用組合からの融資、市民による福島の自然エネルギーへの出資（会津ソーラー市民ファンド）、会津電力、当機構からの出資により賄います。積雪対策用太陽光発電システムと架台などの建設は地元施工事業者が行います。

<雪と氷の地域向け特別仕様の太陽発電システム>



<太陽発電サイト>



2. 出資意義

機構は、主に以下の点を評価し、本件への出資を決定致しました。

- ① 東日本大震災の被害を受けた福島県において再生可能エネルギーの推進と普及を機構が後押しすること（本事業による CO<sub>2</sub>削減効果は 833t-CO<sub>2</sub>/年を想定しています）。尚、会津電力は、太陽光に続き、小水力や木質バイオマス、など会津地域の豊かな自然を生かしてエネルギーの自給を目指しています。
- ② 太陽光発電が不向きと言われる雪・氷の多い地域での、積雪対策を取り入れた太陽光発電事業のモデルになり得ると考えられること。
- ③ 地域企業が、地域資源（再生可能エネルギー）と地域の資金を活用して行うプロジェクトであり、地域活性化に資すること。

お問い合わせ先

一般社団法人グリーンファイナンス推進機構 事業部

電話：03-6257-3863（事業部）ホームページ：<http://greenfinance.jp/index.html>